

「地産地消は温暖化防ぐ」

活動」の交流会に参加し、地産地消が二酸化炭素(CO₂)削減に貢献できることなどを報告する。

大曲農業高校の1、3年生6人が来月3日、青森市のアウガで開かれる「農業高校の温暖化防止

交流会はNPO法人・青森県環境パートナーシップセンターなどの主催。青森県の農業高校など8校と本県の大曲農が参加し、グループ討議などを行う。

大曲農の吉川大貴君(18)は、地産地消による温暖化防止の啓発活動や同校の調査研究を紹介する。船や航空機で農産物が輸入されると、化石燃料が使用されるためCO₂が放出されるが、地元産の農産物が地元で消費されれば、CO₂の排出量が抑えられるというのが論旨。

同校のグループは米国フ

大曲農高生が研究発表

ロリタ州からトマトを輸入して大仙市に運ぶまでに1個当たり158gのCO₂が放出されるなどと試算。地産地消はCO₂削減につながり、地元農家の応援にもなると訴える。吉川君は「中学生も聴講するので、難しい言葉を使わずに分かりやすく発表したい」と話す。

ただ、地元での農産物栽培とはいえず、輸入した肥料が使われることも多く、担当の大沼克彦教諭は「来年度はさらに踏み込んで、生



交流会で発表する内容をチェックする大曲農高生たち

来月3日 青森で農業高交流会

徒たちにCO₂削減対策を考えてもらうのが課題」と言う。青森県には農業高や農

業関連学科がある高校が6校あることから、大沼教諭は「農業高生同士の交流を通じて、農業に理解を深めてほしい」と話す。

(泉一志)